

「地域」を研究する

—地理学と地域研究に関するノート—

野 間 晴 雄^{*}
筒 井 由起乃^{**}
伊 藤 未 帆^{***}

I. はじめに

1. はじけるベトナムと研究環境の激変

本報告の執筆者3名は1990年代後半から現在までベトナムをフィールドにした実証研究を個人あるいは共同で行い、それぞれ彼地での人的なネットワークを構築してきた。筒井は地理学、伊藤は地域研究を標榜する大学院を出て、ベトナムと10余年関わってきた。ベトナムという「地域」を研究するということの意味は何であろうか、それぞれ自問しながら格闘してきた。これまで、さまざまな研究分野で地域とは何か、実体をもつものか便宜的な対象かについてさまざまな議論があったが、いったん地域の研究のおもしろさに没頭すると、このような迂遠な議論は日々の営みではほとんど意識しなくなる。それが健全な姿だろう。本報告は、そのふたりが、しばしの幕間に、自らが対象としてきた地域を研究する謂を振り返った経験とささやかな思索に、野間が地域の研究を推進する立場から、制度・仕掛けとしての実践に関する覚書を加えて1つの論文としてまとめたものである。

* 野間晴雄：関西大学・文学部・教授 地理学・地域環境学

** 筒井由起乃：追手門学院大学・国際教養学部・准教授 東南アジア地域研究・人文地理学

*** 伊藤未帆：東京大学・東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI) 特任助教
ベトナム地域研究

ところで、日本におけるベトナム研究は、第二次世界大戦以前にフランス領インドシナの地を踏んだことのある松本信広、山本達郎に代表される第一世代、東京外国語大学ベトナム語専攻の初代教官竹内与之助や川本邦衛に代表される言語や思想研究の第二世代に続き、現在のベトナム研究の隆盛の中心となっている桜井由躬雄、古田元夫、白石昌也、桃木至朗、高田洋子ら、文献・フィールド調査ともに得意とし、ベトナム研究者との人的交流も推進してきた第3世代が続く。われわれがベトナムの研究を開始したのはその次の第4世代と重なり合う。

まだ現地の調査にはいくつか制約はあるが比較的自由に現地調査ができるようになり始めた90年代後半、われわれ3名はベトナムに関わりを持ち始めた。さまざまな学問分野で若手研究者や他地域を対象としてきた中堅研究者がベトナムにフィールドを求め始めた時期でもあり、日本のベトナムに関する研究論文や調査が急増するのを目の当たりに経験してきた。

1990年の春、再びベトナムを訪れた。かつて私は「ベトナム社会主義共和国」の日本大使館につとめていた。1987年の春に、2年間のそれこそ万感の思いをこめてハノイ空港を離れてから、ベトナム人を日本に迎えることはあっても、私自身がベトナムに戻る気持ちはなかった。ベトナム社会主義はやはりしんどかった。だから、本気でベトナム研究からしばらく距離をおこうと思っていた。新しい研究を求めて闇雲に東南アジアから西アジアを走り回った。(桜井1997: 406)

日本におけるベトナム研究第3世代で、地域研究、あるいはその歴史を基軸とした総合性を「歴史地域学」(桜井2006)として強烈に主張する桜井由躬雄がドイモイ以降、ハノイの人々が笑っていると、上のように『緑の野帖』で記している。今やノイバイ空港からは旧市街を通ることなく、バイパスを使って市内中心部に入ることができる。その道すがら高層建築や富豪マンション、ミーディン(Mỹ Đình)スタジアムなどが林立し、日々変化している郊外トゥー・リエム(Từ Liêm)県を見ていると、モーターバイクの洪水を別にすれば、ハノイがすっかり洗練されたまぶしい街に変貌する日も近いと思えてくる。

80年代、ベトナム自体も硬直した社会主義の限界にいち早く気づき、経済開放、全方位外交に舵を切った。2005年以降の年経済成長率も8%超を維持するなど、東南アジア諸国中最高を示す。ベトナム現地での学術研究に対しても、この10年間で農村部でもかなり自由に外国人が行えるようになったし、彼ら自身食欲なまでに海外の研究を吸収・応用している。

日本における理系を含めた外国人留学生の圧倒的な東アジアの比率は変わらないが、中国（71,277人、60.2%）、韓国（17,274人、14.6%）、台湾（4,686人、4.0%）について、2007年度には第4位にベトナム（2,582人、2.2%）がマレーシアを抜いて台頭してきている（5月末現在「日本学生支援機構」調べ）。

ベトナムは中国文化の影響がきわめて強いと言われてきた。これまでわが国のベトナム研究のパイオニアたちは、漢籍を利用した東洋学の伝統か、ベトナム戦争・社会主義革命を引き継いできた。第4世代にはそのしがらみがない。野間・筒井は日本の農村研究から出発し、伊藤は社会学を学部時代に学んで地域研究の大学院に進んだ。3名とも重厚な伝統に敬意を払いつつも、東=中国・中華世界からではなく、南=東南アジアからベトナムを見てきた。

上の第3世代は多かれ少なかれアメリカのベトナム支配に対する反発から出発しているが、第4世代は成長著しい東南アジアの一国としてとらえ、その変化を注視することも共通する。従来の日本のベトナム研究の主流であり、かつ漢籍史料の解読で世界的にも優位であった歴史研究に加え、国際関係論、経済発展論、投資政策、社会/文化人類学、エスニシティ研究、考古学、建築史、教育社会学や農学、自然環境（地形、水、公害）、交通政策などの研究者が怒濤のようにベトナム研究に向かっている。かつてはタブーであった宗教・儀礼研究までも現地での調査が容認されるようになってきた。

2. 教育としての地域研究

この十数年、文部科学省の高等教育における研究・教育機能の強化、大学院生倍增計画によって、大学院生に対するさまざまな研究助成や就学支援が行われてきた。日本学術振興会の特別研究員の枠と助成金額が飛躍的に増大したこ

とは最も象徴的である。海外の地域を研究する分野は他の文系分野よりもその恩恵に与っているのは事実である。筒井・伊藤のベトナムにおける長期滞在調査もその資金で可能になった。2002年から始まった21世紀COEプログラム、その発展形である2007年度からのグローバルCOEプログラム、現代GPなどは多くの大学院生、ポストドクター、助教(旧称:助手)を公募で大量採用し、正規の大学や研究機関での終身的雇用が少子化の影響で伸び悩むなか、博士後期課程を修了した学位取得者、現役大学院生ら、若手研究者の受け皿として機能している。その一方で、若手研究者がいくつかの研究機関やポストを渡り歩く流動性は飛躍的に高まったことも紛れもない事実である。

ところがいざ大学の教育カリキュラムとなると問題も多い。地域を研究する、とりわけ外国研究を標榜する専攻や機関は現在かなりの数に上るが、もとは純外国文学・語学、教養課程にあったポストが、改組によって、地域研究、あるいはそれに類する名称を冠している場合も多いからである。その契機となるのが1991年に始まる「大学教育の大綱化」である。この変革は高等教育全般にはかりしれない大きな影響を及ぼした。「大綱化」とは、それまで科目の細かい点まで文部省によって規定されていた大学の教養教育の自由化を意味するが、実際は教養部、教養課程の解体、その専任教員の専門学部への分属や配置転換が断行された改革であった。学部専門教育を1年生の時から行ういわゆる「くさび形教育」が多くの大学で導入され、より早い時期から専門教育に接する機会が増した。しかし実際には、異なるディシプリンの背景を有する研究者が、新しい装いの「地域研究」に対して、何を到達目標とし、いかなる教育カリキュラムを準備し、どのような若手研究者を養成するのかについて、なかなか一致した着地点を見だしえずに叫吟しているというのが現実である。

もう一つの契機が、大学院拡充過程における地域研究、国際協力関係の学科・専攻の新設や拡充である。国立大学ではこれらの多くが独立大学院の形をとることから、学部から同じ専門で連続して進学する者がきわめて少なく、しかも、他大学出身者の比率も高い。この混成メンバーに、現場に行く前に、いかに地域の研究法やフィールド調査のコツ、知恵、マナーを体系的に教授するかは喫

緊の問題となっていた。すでに地域や言語に関わる単位を履修した学生に対し、技術・知恵としてそれを生かす方法を、現地での調査の技法に関する共通の必要事項として提示することが、大衆化した高等教育の中では要請されている。学生も教員も「地域」を研究するための方法や技術を、見よう見まねや以心伝心ではなく、さまざまな工夫されたカリキュラムで学び、教えることが求められている。

教える教員自体のほとんどは特定のディシプリンを修め、対象として特定の地域を対象としてきた。これまで書かれた海外のフィールドワークに関わる書物は、概して、高邁な思想や認識論・高度な手法を熟達者が披露するものであった。しかし、近年出てきた書物はこれらとは一線を画し、学生・大学院生にむけて、教員や経験者による後輩への伝授や経験の披露というかたちをとる（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科，京都大学東南アジア研究所編2006；アジア農村研究会編2005；箕浦1999；原尻2006；李ほか編2008）。

たとえば、『学生のためのフィールドワーク入門』は東京を中心とした各地の大学院生やOBが、アジア農村研究会という組織の実習と称する集団海外フィールドワークに応募して行った記録でもある。桜井由躬雄の声かけで始められたアジア農村の共同調査のプロセスをマニュアルと実例から具体的に学生の日線で解説したユニークな本である。村を知るには測量による見取り図と全戸調査からという桜井がベトナム紅河デルタ百穀村^{バンフック}で実施した大規模な継続的な地域調査の手法が、学生向けに継承されている（桜井2006）。ほかの著書もそれぞれの大学院生のフィールドワーク教育過程，論文執筆をかみ砕いて著した実践書である。その多くは，文化人類学，教育人類学，東南アジア地域研究における，それぞれの教育組織での実践事例を元にして編まれたものであるから，その組織の色が内容構成に強く出ている。

近年の海外をフィールドとする若手研究者は言語トレーニングを積んだ者が多い。とりわけ英語によるコミュニケーションや国際シンポジウム，ワークショップなどさまざまなプロジェクトが数多く企画されるため，その運営に関しては物怖じしない人も増えている。

2007年12月、われわれは、*An International Workshop on "Geographical Knowledge" of Universities Education in Japan and Vietnam*, 国際ワークショップ「日越大学教育における地理学的「知」の体系化」を鳥取で開催した¹⁾。

代表者の筒井一伸は経済地理学を専門とし、日本の農村振興・地方行政に関わるが、1990年代後半以来ベトナムでの調査研究も継続してきた。2002年以降、野間と協力して、様々な日越共同研究の機会を企画してきた。その一つの帰結として、これまでの日越研究関係を活かし、ベトナム研究者自身が自らの研究、学会の動向や大学教育を回顧しベトナム地理学の実態を明らかにできるように仕向け、側方支援することを目論んだ。

仏領時代からの歴史を有するベトナム地理学は、社会主義経済においても様々な社会的、政策的貢献を行ってきた (Nguyen et. al 2006)。しかしそれらは地理学者個々人の貢献という側面が強く、地理学の「知」とは認識されていない。その理由として、ベトナム地理学の発展・変遷史が未だ体系化されていないことが挙げられる。そこでわれわれは、ベトナム地理学が蓄積してきた「知」を明らかにするため、ベトナム地理学の現状および発展・変遷史を、日越の国際共同研究を通じて体系化しようとしてきた。

以下の本論は、次章のⅡで、アジア地域の研究に人文地理学がどう関与してきたかについて、当事者としての思いも含めつつ、人文地理学会アジア地域研究部会での実践活動から、「地理学と地域研究—「人文地理学会」での位置づけ—」として野間が紹介・考察する。それに続くⅢ. 地理学における「地域」へのまなざし (筒井由起乃)、Ⅳ. 枠組みとしての「地域」、視点としての「地域」(伊藤未帆)の2つの章では、地理学、地域研究を専門として学び、研究者としての道を歩み始めた筒井と伊藤が、自らのベトナムでの研究の経験をふまえて「地域」について論じる。ディシプリンから入った筒井、「地域研究」の大学院に所属した伊藤という違いはあるが、それぞれ地域の研究と葛藤しながら、そのめざすところ・収斂点は意外と近いことを示した。全体の調整は野間が行ったが、それぞれの主張のトーンは出来るだけ生かして、微調整にとど

めている。

II. 地理学と地域研究—「人文地理学会」での位置づけ—

1. アジア地域研究部会の活動と議論

アジア地域研究部会は2000年度に発足した人文地理学会²⁾の新しい研究部会である。その設立の目的は次のように記されている。

〔研究領域〕アジア地域研究：経済、社会、政治、文化、歴史等を中心とした地理学分野、およびその隣接分野と境界領域における、アジアに関する地域研究。とくに東アジア、東南アジア、南アジアを基軸に、さらにその他のアジアおよび太平洋地域における調査研究。

〔研究テーマ及び活動計画〕地理学におけるアジア地域研究の方法と課題—主としてフィールド調査の結果に根ざした地理学におけるアジア地域研究の実例報告をもとに、地理学におけるアジア地域研究の方法と課題について討議する。またこれまで人文地理学界におけるアジアに関する研究成果のまとめと評価を行い、データベース化するとともに、今後の進むべき方向について探求する。

〔設置の趣旨〕近年、学術の諸分野で、地域研究やフィールドワークの重要性やアカウンタビリティの必要性についての強調されている。人文地理学において地域研究は古くからその研究の中心分野であり、多くの研究蓄積がみられるにもかかわらず、それらの社会的評価という点では必ずしも十分な結果をもたらしているとはいえない。一方、近年の歴史学や、文化人類学における地域研究の積み重ねと情報発信は社会的な関心を引き起こしつつあるが、地理学界におけるこれまでの業績は十分に生かされないままになっている。

とりわけアジア地域に関する研究は今日、特に注目されている。東アジアの経済社会の発展を契機としてきているにもかかわらず、わが国におけるアジア地域研究は、未だ十分に組織的になされているとはいえず、まず

は各学問間の情報ネットワークの構築が課題となっている。また、最近の日本学術会議における「国立アジア共同研究機構」³⁾の設立についての提言や大学のこれからの教育研究に対する社会からの提言に見られるように、わが国と関係の深いアジア地域に関する総合的研究のいっそうの展開を求める動きがある。(以下略)

この研究部会の設立の背景には、アジア地域研究を推進しようとする日本学術会議の第1～第3部会(人文社会系)での動き、とりわけ上に引用した文章に出てくる「国立アジア共同研究機構」への関与について、人文地理学が地域研究の一翼を担っていることをアピールするねらいがあった。ネットワーク構築時には人文地理学におけるアジア地域研究の成果を社会にむけて発信するための準備作業を開始せよという日本学術会議人文地理学研究連絡会からの要請が大きく影響しているし、アジア太平洋学術会議との関連も一部にあった。藤巻正己(立命館大学)を代表世話人として、月原敏博(大阪市立大学)、野間晴雄(奈良女子大学)、川端基夫(龍谷大学)、熊谷圭知(お茶の水女子大学)の5名の中堅アジア研究者が名を連ねた。かなり急ごしらえの設立であり、当時あった他の3研究部会(地理思想、歴史地理、都市・経済)のように個別の研究発表をじっくり議論することよりは、さまざまな情報を交換する場とするという共通の了解のもとで始まった。地域研究のあり方についてのフリーディスカッションや隣接分野の情報、これまで地理学で地域研究を担ってきた先達からのヒアリング、アジア諸国からの来日している人文地理学者との情報交換や彼国の研究動向報告などを織り交ぜて運営していった。

表1はその研究部会3期6年間の発表者、所属(当時)、タイトルを、A. 方法論と資料論、B. アジア研究の歩み、C. 外国人研究者による研究動向報告、D. フィールドワークによる若手・中堅研究者の調査研究の4つの範疇にわけ、年代順に配列したものである。

この4つの範疇は上記のようなこの部会の設立事情と大いに関わる。第1回では日本の地理学者におけるアジア地域研究が熊谷圭知(2000)によって展望

「地域」を研究する（野間、筒井、伊藤）

表1 人文地理学会アジア地域研究部会の発表・討議内容

A. 方法論と資料論	B. アジア研究の歩み	C. 外国人研究者による研究動向報告	D. フィールドワークによる著手・中堅研究者の調査研究
③2000/9/30 京大合類 ¹⁾ 立本成文(京都大学東アジア研究センター)：地域研究はなぜ地理学でないのか	①2000/3/18 龍谷大学深草学舎 藤谷圭知(お茶の水女子大学)：日本の地理学者におけるアジア地域研究の歩み	②2000/7/8 立命館大学衣笠学舎 ²⁾ Terry McGe. (アリナッシュ・コロンビア大学、立命館大学客員教授)：東南アジアにおける「ガ・ゴ」都市化—ベトナムの事例—【英語発表】	④2001/7/21 キャンパスプラザ京都 沼田孝志(京経明徳高校・非)：生活者としての市場商人—ア・ブ・市、バンクーバー市場での行動分析—、池田明子(名古屋大学・院)、ベトナム・ハノイにおける市場と小売店
④2000/11/12 立命館大学衣笠学舎 ¹⁾ ワグザイ・スカーソン：アジア地域研究の現状と課題	⑤2001/11/11 神戸大学 ¹⁾ 野間晴雄(奈良女子大学)：アジア地域研究の振り子—私のフィールド体験の一斑—	特設セミナー2001/3-21 奈良女子大学 テーマ「ベトナムの地理・ベトナムの地理学」 Nguyen Cao Huan (ベトナム国家大学ハノイ校)、杜河学(ベトナムの地域開発と農村開発【英語発表】、 Nguyen Quang My (ベトナム国家大学ハノイ校)、ベトナムにおけるカラスト地形の現状【ベトナム語発表】 ⁴⁾ コメント：守田謙(大阪教育大学)	⑥2002/3/16 キャンパスプラザ京都 岩崎通明(山形大学)：韓国の新移民保全—伝統文化への回帰をめぐって—、山元貞雄(名古屋大学・院)、日韓のはざまで揺れる民俗ワル—韓国慶州・真洞ワルでのフィールドワーク—
③2001/3/24 キャンパスプラザ京都 南整匡(兵庫教育大学)：海外地域調査の現場—インタビュー調査の経験より—	⑦2002/6/29 関西大学 佐々木高明(国立民族学博物館名誉教授)：東・南アジアの農耕文化史を考えて40年	⑧2004/12/18 京大合類 Nguyen Cao Huan (ベトナム国家大学ハノイ校)：ベトナムにおける地理学—過去、現在、未来—【英語、ベトナム語発表】 ¹⁾	⑨2002/6/29 関西大学 原田由起乃(日本学術振興会特別研究員、奈良女子大学)：ベトナム農村の社会構造と村落組織—红河デルタのフィールドから—
④2003/5/18 阪南大学サテライト テーマ「アジア地域研究と地理情報」その1. 松村嘉久(阪南大学)：アジア地域研究と地理情報、田原(奈良女子大学・院)、渡邊三津子(奈良女子大学・院)：アジア地域研究へのCORONA衛星写真の利用と展望	⑩2003/11/16 お茶の水大学 ¹⁾ 梅原弘光(立教大学)：フィリピン農村社会を研究して		⑩2002/10/19 阪南大学南キャンパス テーマ「アジアのフォーリズム」、神田孝治(大阪市立大学・院)：南の島の観光—近代日本の風貌と南の心象地理—、坂金ゆう子(京大大学・院)：台湾総督府の奇勲審判書対策—民間信仰が持つフォーリズム拡大の可能性—、高橋(東京大学・院)：戦前における「漢州」への修学旅行
④2005/5/28 中部大学名古屋キャンパス テーマ「アジア地域研究と地理情報」その2. 渋谷慎明(中部大学)：朝鮮半島の地図資料、渡部展也(中部大学)：アンコール遺跡群修復プロジェクトにおける遺跡GISの構築	⑪2003/5/10 龍谷大学深草学舎 ²⁾ 平戸幹夫(拓殖大学)：変わるマレーシア、変わるムマレーシア—マレーシアと私の30年—		⑫2003/5/10 龍谷大学深草学舎 ²⁾ Tran Anh Tuan (関西大学・院)：ハノイ近郊タイ湖の文化景観の変容—1977-2000年—【英語発表】
④2005/6/18 兵庫教育大学大学院神戸サテライト テーマ「アジア地域研究と地理情報」その3. 今里悟之(大阪教育大学)：地理学者の中国農村調査、首藤明和(兵庫教育大学)：社会学者の中国農村調査、筒井由起乃(追手門学院大学)：地理学者のベトナム農村調査、南整匡(兵庫教育大学)、澤宗則(神戸大学)：地理学者のインド農村調査	⑬2003/7/12 あべのメディアックス ³⁾ 野間晴雄(関西大学)：戦後日本のアジア地域研究における地理学のスタン—ス—ニシア地理学者の語りの分析—		⑬2003/7/12 あべのメディアックス ³⁾ イスマム・モハメド・ナズルム(大阪市立大学大学院・研究生)：ダッカ市におけるスラム強制撤去(1975-2001)の地理学的分析と立退き者に与えた影響【英語発表】、中辻亨(日本学術振興会特別研究員、京都大学・院)：ラオス北部越境農村における土地利用について—特にカジノ栽培に注目して—
	⑭2003/10/4 中部大学名古屋キャンパス ⁴⁾ テーマ「人文地理学者による東アジア地域研究」、樋口浩夫(大阪国際大学名誉教授)、「朝鮮研究」の先達者と業績—解読論と解説後—		⑭2003/10/4 中部大学名古屋キャンパス ⁴⁾ テーマ「人文地理学者による東アジア地域研究」、阿部康久(名古屋大学)：近代日本の植民地における中国人労働者政策の地形的多様性とその背景、轟博志(ワウラ大学・院)：韓国街路の歴史地理
	⑮2004/3/20 京大合類 岩田慶治(国立民族学博物館名誉教授)、川喜田二郎(元、東京工業大学、筑波大学)、大島義二(関西学院大学名誉教授)：アジアを語る、地理学を語る		⑮2004/11/13 佛教大学 ⁵⁾ 水内俊雄(大阪市立大学)：東アジアのホームレス支援事業と都市空間

[注] 1) 第82回都市・経済研究部会との共催。2) 第61回地理思想部会との共催。3) 大会時における部会アワー。4) 通訳は原田由起乃。5) ミニエクスカーション「大阪アイブサウスの光と影」を研究会の終了後に実施。阿倍野メディアックス→阿倍野再開発地区→日飛田遊郭→釜ヶ崎あいりん地区→新世界。なお、表中の丸かこみ番号は部会の開催会を示す。*はA-Dの範疇の2か所に記載のあることを示す。

され、大まかな画期が示された。第3回では日本における東南アジア地域研究を先導し、ディシプリンと地域の理解・研究の関係について言及してきた京都大学東南アジア研究センター（現在の東南アジア研究所）の元所長・立本成文の「地域研究はなぜ地理学でないのか」という挑戦的な話題提供を受け、2000年の11月の大会部会アワー（第4回）では参加者によるフリーディスカッションを行い、その報告を藤巻がまとめている。

立本の問いかけは次の4点である。1) なぜ地理学は地域研究といわれなかったか。2) 「地域」という単位に拘るのも両分野同じである。3) 地理学でない地域研究は可能か。4) 地域研究の将来はどうなるのか。

まず1) については、地域研究は専門分野の異なる研究者が学際的プロジェクトを行うアリーナ（場）であったが、ここに地理学は積極的に参入してこなかった。さらに地域研究が言語・文化・歴史を重視したこと、地理学自体が地域研究を地理学の一部（地誌学）と考えた狭量さを指摘した。2) に関しては、地理学の地域単位とその階層性を重視した地理学の歴史の先進性を認めているが、地域研究ではより戦略的概念への進展を想定する。3) は地域の固有性、生態・社会文化・政治経済の総合的把握をめざす。その過程には共同研究が不可欠で、文系であっても「メガ・ビックサイエンス」、つまり大型プロジェクトとならざるを得ない。総合には隣接分野間の総合、人文・社会・自然科学の総合、地域を全体として捉えるための総合の3つがある。この配置はマンダラを描くようなものだと立本は指摘し、分析の後に来る俯瞰の単位が「地域」であるとす。つまり、地理学が地域研究であるというのは、集合における包含関係を取り違えている、不遜な見方であるとした。最後の地域研究の将来に関しては、地理教育＝地誌という狭い枠組に拘泥すると活力が保てない、地域研究が本来、ディシプリンに抗してきた、超えようとしてきた経緯からは、安定化、制度化は好ましくないが、一方では「地域学」を打ち立てようとする動きがあることも事実である。

この討議では野間が地理学内部での情報発信の不足や他流試合をないがしろにしてきた自省をコメンテーターとして述べ、その原因として、戦後の環境論

批判や、演繹モデル、計量化という一般法則を求める方向に地理学自体が舵を切っていったという地理学内部の事情をあげた。

この立本の提起をうけて、研究部会に参加したメンバーで議論した（表1の③）。藤巻の記録によってその要諦を追っていくと以下のようになる。まず1)については、ほぼ、地理学サイドでも「地誌と地域研究は似て非なるもの」という言説には賛意を表している。両者とも地域の総合理解をめざしてきたが、めざすところが違うという認識は共有した。地理学で言う「地域研究」は、政策科学的な原義としてのエリアスタディーズではなく、「地域の研究」であった。この点はこの小稿のタイトルとも重なり合う。

さらに今日の脱植民地期の地域研究の焦点は、「国民国家」という地域単位に対する疑念に発し、それに代わる固有の地域を析出しようとするところにある。境界、周辺、周縁などから視点や流域を単位とする、海や山を越えて移動するネットワークで構成される地域など、現在ではどのディシプリンでも留意してきている。ただし、地理学ではそれを事例研究として矮小化してきて損をしていることも否定できない。とにかく、両者の対話が不足していたという点では一致をみたといってよい。

地域研究の地理学への眼差しをめぐっては、日本における地誌・地理学が明治以降の学校教育制度のなかで国民意識や国家意識を育成に貢献するために確立していったことは紛れもない事実である（中山2000：209-230）。生田（2003：17）は日本の地誌学はドイツの郷土学（Haimatkunde）の伝統が形を変えて輸入されたと指摘している。理念ではドイツの影響を受けながらも、中国の方志の伝統を継ぐ江戸時代以来の藩撰地誌や、明治初期に移入翻訳・翻案された外国事情紹介などの影響も考えられる。しかし少なくともアメリカ生まれの地域研究など新大陸由来の学問の影響は、日本のアカデミック地理学にも学校教育地理にも1940年代までは微々たるものであった。その点でも、地域研究と地理学の出発が異なるという点については共通の理解が得られた。

ただ、地理学内部での地域性批判、地誌の非科学性への批判から地域を研究・記述することに対して萎縮していったことは地理学の発展にとっては大きな損

失であったと現在では総括できるのではないだろうか。また、戦前に地政学へ走った反省から、1950年代以降は価値中立的な研究に学界全体が向かっていった点（マルクス主義経済地理学を基盤とする地域構造論などはあるにしても）は指摘できる。この間に、民族学、文化人類学は地域研究に大きな地歩を確保した。その差はなぜ起ったのだろうか。私見に依れば、京都大学東南アジア研究センター（1963）、東京外国語大学アジア・アフリカ言語研究所（1964）と国立民族学博物館の設立（1974、開館は1977年）など国立の共同研究利用機関の設置とそこにおける大型地域研究、共同研究への研究資金の重点配分に対して、個人は別として、地理学は学問分野、学界として積極的に関与できなかった、有効性を主張してこなかったツケは大きい。

さらに東京を中心とした60～70年代前半におけるいくつかの科学研究費による大型プロジェクト（福井英一郎らの東京教育大学のブラジル調査、^{ベッキ}別枝篤彦のインドネシア調査、大野盛雄の西アジア調査、東京大学のアンデス調査など）いわゆるスクールを中心とした共同調査が地域研究の脱ディシプリンに関しては無自覚であったことも影響している。

ただ、藤巻も指摘しているように（藤巻2001：104）、「地域研究」・「エリアスタディーズ」・「地誌学」・「地理学」の規定が多義性をもち、しかもそれが議論を百出させ活発化する側面と、堂々巡りをしている負の側面の両方があることがわかってきた。「地域研究」という用語自体もアメリカ合衆国の対外政策、とりわけ反共産勢力に端を発する戦略的な意義から、ソビエト連邦の崩壊、東欧諸国の脱共産主義化の流れ、中国をはじめとする社会主義国の経済開放政策への転換など世界情勢の激変によって、その研究対象、研究手法、研究者層、研究の意義も大きく変化している。アメリカでも以前のような勢いはないにしても、変わりゆく、変身を遂げつつある最新の地域研究についての議論が必要とされることを痛感していった。

それとともに、早くから海外のフィールドワークを行ってきた地理学者の中には、地味ではあるが重要な研究業績が埋もれているのではないかという危惧も世話人の中で共有されていった。その結果、研究部会として、戦後の早い時

期にアジア各地に入り込んで地域調査を行ってきたシニア世代にその経験を語ってもらいながら、将来につなげるヒントを得るとともに、それを定質的なデータベース化の契機とすることを模索するようになった。人類学でも、近年、台北帝国大学の土俗学講座を中心とした研究などに焦点が当てられてきている（山路：2006）。

2. 研究部会活動の新たな展開と若手研究者のリクルート

研究部会2期目となる2002～2003年度には、1期目の経験も踏まえて、研究部会世話役を中心として日本学術振興会の科学研究費の申請を行い、部会活動と密接にリンクさせることを試みた。幸い、2002年度から2年間の研究助成が認められた。その申請タイトルは、基盤研究（B）（1）「地理学を核としたアジア地域研究のデータベースと研究者ネットワークの構築」（代表：野間晴雄）で、アジア地域研究部会世話役5名をコアメンバーとする。さらに、データベース関係と人文地理学文献目録との連携から、川口洋（帝塚山大学）、香川貴志（京都教育大学）の2氏と、アジアの人文地理と自然地理関係の補強として熊谷圭知（お茶の水女子大学）、高田将志（奈良女子大学）の2氏を加えた9名で構成した。このような形で、科学研究費を直接研究部会と連動させたのは、人文地理学会の研究部会としては初めてのことであった。現在、どの研究機関においても外部資金の調達がひとつの研究の活性化の指標とされるなか、ひとつのモデルになったのではと自負している。そのため第2期のアジア地域研究部会は、発表者の専攻や対象地域においてかなり多様性を持たせることが可能となった。部会の参加者がこの2年間8回の開催で、平均で26名という数字に反映していると思われる。

研究部会では、佐々木高明（国立民族学博物館名誉教授）「東・南アジアの農耕文化史を考えて40年」、広島大学の地理学を出てアジア経済研究所でフィリピン農村研究を開拓した梅原弘光、東京大学教養部を卒業してマレーシア研究を継続している平戸幹夫（拓殖大学）、戦後に朝鮮研究を行った立命館大学出身の樋口節夫、岩田慶治・川喜田二郎・大島襄二の3名による鼎談など、シ

ニアといわれるアジア地域の研究の先達である地理学出身の方々へ白らの学問・調査経歴を自由に話題提供いただき、若手・中堅の参加者が質問や議論をするという形式の研究部会を行った⁴⁾。

その一方で、関西・中部圏から若手を発掘し、現地の一次資料にもとづく話題提供してもらい、所属教室とは異なった環境での討議・議論することもめざした。その背景には、高等教育という側面では、学際化・国際化の動きや大学教育の大綱化による学部・学科再編成で、カリキュラムに「地域研究」を冠する科目が誕生したこと、格安航空券の普及で海外への渡航が個人レベルできわめて容易になり、大学院生が自費でも調査を行うことができるようになったが、その大学院生と研究者間でのアジアという地域を契機とした交流が十分とはいえない現状があった。とりわけ、地域研究の現在の新しい傾向を踏まえて、テーマ性も加味した話題提供者の人選を行うことを申し合わせた。

韓国では山元貴継、轟博志、ベトナムが原田由起乃、ラオスの中辻享、留学生ではイスラム・モハマド・ナズルルがバングラデシュのスラム研究、チャン・アイン・トゥアンのハノイ郊外の景観生態学研究など貴重な成果を議論した。このうち、1名を除いて、現在は研究職に就いており、若手のアーリーナであるべきという目標に、この部会が一定の貢献を果たし得たと思っている。

近年、人文地理学会に限らず、学会の年次大会は大学院生の増加という背景もあって、発表件数は増加傾向にある。一見、学会は盛況の観を呈するが、ふだんの部会・学会活動は、研究関心の専門化・狭隘化と博士論文執筆、生活のためのアルバイトなどに追われて、多くの学会で必ずしも活発とはいえないのが現状である。学会への帰属意識の低下は大学院生の増加と反比例しているのが現実である。この指摘は、松村が部会の学会への活動報告の中で、「基礎研究発表の場の重要性とそれに参加して見識を高める意義付けが、以前よりも薄れつつある気がしてならない」としているのと軌を一にする。専門分野や対象地域を越えたフランクな議論が発表後も含めて気軽に議論できるとともに、さまざまな情報の入手や、民間や他大学の研究者・院生との接触の機会の提供、学会の運営・雑務も含めた当事者意識をもってもらうことも必要である。その

「地域」を研究する（野間，筒井，伊藤）

起爆剤として、関西・中部圏在住という制限はあったが、参加者・発表者を積極的にリクルートする努力をこの部会では試みたつもりである。

最後に、今後の課題について述べる。地域研究の隆盛（比喩的には流行）が一段落した現在、人文地理学会の若手・中堅のなかで、本格的な現地調査やアジア諸国への留学経験者は漸増の傾向にある。また、非漢字圏の外国人留学生で日本の大学で学位取得をめざす者も増加してきており、英語での研究発表や雑誌への投稿も積極的に推進していくことが時代の流れでもある。

科学研究費の審査科目として、「人文地理学」「地理学」以外に、「地域研究」があり、現に、学会等の推薦によって、地理学者も課題の審査に関与している。地域研究は、ディシプリンを越えた、場合によっては思い切った越境、トランスディシプリナリーな手法が必須となる学問分野である。それとともに、その内部では、地理学の有効性、手法をもっと積極的にアピールして、そのプレゼンスを顕示することが要請される。ある意味では制度の中でのアジア研究部会は二律背反的な十字架を背負う宿命にある。その活性化のためにも、ある程度、共通するテーマの設定や、学会会員以外のスピーカーへの発表依頼は、今後ますます推進すべきであろう。

2004～2005年度の第3期は、発起人をすべて次世代にバトンタッチした。今里悟之（大阪教育大学）、渋谷鎮明（中部大学）、原田由起乃（追手門学院大学、現姓・筒井）、松村嘉久（阪南大学）、南^{みなみの}塾猛（兵庫教育大学）が発起人となり、松村嘉久が全体を統括する世話人となった。ここでの活動は次の3つとした。

- ①経済・社会・政治・文化・歴史などを中心とした地理学的観点からのアジア地域研究
- ②地理学隣接諸分野および地理学との境界領域におけるアジア地域研究
- ③地理学を含めたより広範な学術領域におけるアジア地域研究のフィールドワーク論・方法論・研究者の位置性などをめぐる討論

とりわけ、若手からこれから地域の研究を開始しようとする、あるいは始めたばかりの人へ向けて、情報化によって進展した技術を伝えることに重点を置いたことは特記される。

人文地理学がアジア地域研究に貢献できる最大の強みは何かという問題については、部会世話人たちで機会があるたびに議論を重ねてきた。その結果、地図・空中写真・衛星写真・地誌・地域統計といった広義の地理情報に対する関心の高さと収集・利用ノウハウは、他の分野よりも明らかに優れており、それらを踏まえた上でのフィールドワークの実際も他分野とはかなり異なる特質を持つであろうとの合意に達した。それをふまえて代表世話人の松村の発案で、アジア地域研究で利用可能な地理情報を国別に比較整理することが行われた。朝鮮半島・インドシナ半島・中国・インドといった地域の状況が報告され、限定された地理情報のなかでのフィールドワークの実際が報告者によって紹介された(表1の⑱~㉑)。この一連の試みは初歩的かつ基礎的なものであるが、極めて重要でもあり、今後とも人文地理学会によって継続的かつ組織的になされてしかるべきであろう。

しかしながら、人文地理学を中心としたアジア地域研究から隣接諸分野や社会への情報発信は、まだまだ充分とは言い難く、地域研究をめぐる批判的かつ建設的な討論を可能とする学際的な研究者ネットワークもいまだ構築途上にある。このような状況のなか、若手中心の発起人で再構成された本研究部会の方法が別の形で継続されれば、人文地理学におけるアジア地域研究を振興させるだけでなく、隣接諸分野などとの交流を通して人文地理学そのものの社会的認知も必ず向上する。ただ、その活力の主体となるべき20歳代後半~30歳台前半の世代が、各種 COE プログラム等で拠点大学に囲いこまれ、再び内向化・自己完結化していき、学会での発表や議論への参加が活発化していない現在の日本の研究環境は憂慮すべき点である。

Ⅲ. 地理学における「地域」へのまなざし

1. 地理学と「地域」

「地域」という言葉を最近よく耳にする。しかし、よく注意してみると、その指し示すところは、集落レベルから、市町村レベル、あるいは東アジア、東南アジアのように国を超えたレベルまで多種多様である。つまり「地域」は極

めて「気軽に、そしてあいまいに」（宮口2007：i）用いられる便利な概念といえる。

このような「地域」を研究する学問の一つに地理学がある。地理学は、「世の中がさまざまな特徴を有する地域から構成されていることを踏まえたうえで、特定の地域を論じたり、そこに諸事象の空間的な関係を見出したりする学問的営み」（宮口2007：1）であり、「環境・景観・空間などと並ぶ基本概念の一つ」として、「地域」を位置けている。

いわば「地域」を研究することを自明の理としてきた地理学、とりわけその一分野をなす地誌学（地域地理学ともいう）⁵⁾は、「地域」の全体像を明らかにし、記述することを目標としてきた。「地域」の総合的理解を強調するには理由がある。それぞれの「地域」には「固有の地形・気候・土壌・動植物などの自然と、それを所与の環境条件として、それに支配され、適応し、あるいはそれを改変・利用してきた住民の固有の社会的・経済的・文化的諸活動の諸相とが存在し、その両者の相互関係のもとに独特の地域性がつくりだされる」⁶⁾からである。こうした「地域」の総合性に着眼する姿勢は、後述される地域研究（エリア・スタディーズ）とも相通じる。

また、「地域」は「何らかの意味のある指標によって抽出された地表の一部」（浮田編2003：177）でもある。換言すると、「地域」とは何らかの理由で他から区別される地表面の広がりであるから、他から区別される理由によってはどのような大きさの地域も存在するし、また設定し得る、ということになる（宮口2007：1-2）。つまり、地理学で重要視されるのは、どのような理由でその「地域」を他から区別し、結果としてどのような大きさの「地域」を設定するかということなのである⁷⁾。地理学における「地域」を切り取る「型枠」は、固定化されておらず、「あいまいさ」を有していると言ってもいいかもしれない。

一方で、そうした「あいまいさ」が受け入れられるということは、「地域」とは何か？という「地域」の本質に対する議論がそれほど活発ではないことを意味する。この点は、地理学における自省的論争の乏しさと並んで、否定的に言及されることも多い。しかし、筆者（筒井）らは必ずしもそうは思わない。

これまで10数年間、フィールドに身をおいてきたが、時間がたてばたつほど、「地域」とは何かという問いかけが増幅されると同時に、「地域」の究極の定義を追い求めることにどれほどの意味があるのかという疑念も生じてきた。われわれが対象とする「地域」は、グローバル化が進むなか、日々めまぐるしく変化しており、それを追いかけること自体、至難の技である。そうしたなかで「地域」とは何か？という究極の定義そのものを追い求めるよりも、「あいまいさ」を残した「地域」の定義のもとで個別具体的に「地域」を設定し、そこにおけるさまざまな関係性を実際に解き明かしていくことのほうが、実は「地域」の本質に近づいていくことになるのではないかと筆者には思える。

2. 地理学における「地域研究」

地理学における「地域」へのまなざしは、むしろ、「地域」をどのように「科学的に記述」し「空間を科学化」するかという点に傾注してきたといえる⁸⁾。いわゆる「計量革命」に代表されるこうした流れのなかで、事実の数値化や客観化が求められた結果、地理学で描かれる「地域」は無味乾燥さを増し、逆に面白みを欠いてしまったようにもみえる。島田(2007a)が指摘するように、「地域」の「学」を任じる地理学は、「地域」を「空間」に置き換え、「学」を「科学」に置き換え、「地域」にまつわる認識論の問題や道義性的問題を置き去りにしてきたことで、これまで拠りどころとしてきた「地域」を総合的にとらえるという視点を失いつつあるのかもしれない。

地理学では1990年代以降、「地域研究」(以下、地理学の地域研究をさす場合は、エリア・スタディーズと区別するため、括弧つきで示す)をめぐる議論が活発になってきている。近年、地域研究(エリア・スタディーズ)が制度化を進め、勢いを増していることをうけて(IV章参照)、地誌学、ひいては地理学にとっての起死回生の策として「地域研究」に期待をよせる意見も少なくない。実際に、日本地理学会は1999年から「海外地域研究叢書」の出版計画を進めてきた⁹⁾、人文地理学会も2000年から学界展望の項目として「地域研究・地誌」を創設し¹⁰⁾、「アジア地域研究部会」を設置した(II章参照)。

「地域」を研究する（野間，筒井，伊藤）

表2 「人文地理」学界展望にみる地理学と「地域研究」

執筆者（刊行年）	地理学の中の「地域研究」	地誌学
小島泰雄（2000）	地理学のなかでは周縁	地域性の記述中国・東アジアの流行
中里垂夫（2001）	開発途上国の開発問題に直接・間接に関連する研究	主に教育目的のために国家像・地域像を提示するもの，東アジアの流行
祖田亮次（2002）	外国地誌ツーリズム，環境，開発の傾向	総合性
安食和宏（2003）	海外の地域を対象として，人々の生活・生業に関わる現代的な事象を扱ったもの特定国・地域を対象とした詳細な調査	
加賀美雅弘（2004）	外国研究地理学の外に目を向ける	地理学の枠の中で内向きに議論
松村嘉久（2005）	総合的学問，「学際性」と「複眼的思考」を総体として内在内向的に議論してきた（地理学会内部で完結）	
藤巻正己（2006）	国内外の別や空間的スケールの差違を問わず，当該地域の全体的，地域性を描き出すこと（地誌的記述）をめざす	
池谷和信（2007）	地域の全体を把握することを求める教育現場の地誌と地域研究との橋渡しに大きな役割を果たす可能性	

〔資料〕筒井が学術雑誌「人文地理」の学界展望（第52巻～第59巻）の3号に掲載された前年1年間の研究業績（論文・著書）を展望した「学界展望」「地域研究・地誌」（2007年からは「地誌・地域研究」）より作成。第一欄の刊行年は雑誌刊行年を意味する。

ところで，地誌学と地域研究（エリア・スタディーズ）はいずれも「地域」を対象とし，地域固有の原理を強調する点，「地域」を総合的，複眼的にとらえようとする点では類似性があるが，方法論や，「地域」への姿勢や問題意識の点では似て非なるものがある。つまり，地理学の中の「地域研究」は，従来の地誌学とも，地域研究（エリア・スタディーズ）とも異質なものである。それにもかかわらず，たとえ言葉の上だけだとしても，地域研究（エリア・スタディーズ）を地理学の中に取り込んでしまっている，あるいは地域研究（エリア・スタディーズ）と一体化しているかのように位置づけてしまうのは，いかがなものであろうか。新たな地理学を模索しつつ，従来からの地理学の伝統との狭間で揺れる地理学の混迷がうかがえる。

その混迷は，人文地理学会の学界展望の項目「地域研究・地誌」の執筆者の間ですら，地理学の中の「地域研究」の理解が統一されていないことにも表れている。表2で示されるように，オーソドックスな地理学の延長線上にある「外国研究」と考える人もいれば，地理教育との関わりの有無で区別する人や，従

来からの地誌学が地理学の枠の中で内向きに議論するのに対して、「地域研究」は地理学の外に目を向けているとして積極的に相違を見出そうとする人もいる。

しかし、地誌学と「地域研究」の違い¹¹⁾を国内研究か外国研究かという点に求めてしまうのは、議論を矮小化してしまう。また、地理学の重要な役割の一つであった地理教育と結びつけて論じたり、内向きか外向きかと論じたりするのは、議論の本質を歪めてしまうことになりはしないだろうか。

今一度原点に立ちかえてみるならば、地誌学にしても「地域研究」にしても、対象とする「地域」の特徴を総合的に研究しようとする学問であり、地理学という枠組みのなかで、「地域」内部および外部の空間認識や地図化といったディシプリンを共有する。「地域」認識の「あいまいさ」は、より肯定的に言えば、面積の大小といったスケールや発展途上国・先進国の別にもとらわれない「地域」認識への柔軟さであり、当該の「地域」を全体の中で位置づけるパースペクティブでもある。つまり、地誌学も「地域研究」も、ほかの地理学的研究と同様に、こうしたディシプリンやパースペクティブのうえに、それぞれの問題関心に沿ったフレームワークを設定し、データを収集して、分析・考察を行った成果である。

地理学の枠組みの中にとどまるならば、このことにもっと意識的になり、地理学のディシプリンをひっさげて、学際性（マルチ・ディシプリン）を標榜する地域研究（エリア・スタディーズ）の場に打って出るくらいの積極性をもつことが必要なのではないだろうか。しかし残念ながら、これまでの地理学は内輪での議論に終始する傾向が強く、地域研究（エリア・スタディーズ）をはじめとした他分野との接点を多く持ってきたとはいえない。地理学の対外的な情報発信量や学際的な場での影響力もいまだ小さい。これらは、筆者自身の反省であり、今後の大きな課題でもある。

IV. 枠組みとしての「地域」、視点としての「地域」

1. 自己反省性に拠って立つ「地域研究」

近年、公的な研究枠組みとしての地域研究の制度化が急速に進展しつつある（油井2007a：8-9，油井2007b：58-63）。これは、アメリカの政策研究に対しての「虚学」、すなわち基礎研究として開始した日本の地域研究が、教育機会や労働環境のクロス・リージョン化、自然災害や移民など人為的な境界を越えた枠組みで進行する今日の状況において（山本2007：12）、一定の有効な分析枠組みとしての視点を有するものという評価を与えられつつあることを示している。

その一方で、大学院教育における「地域研究」という学問分野に（制度的にせよ）所属する研究者や学生のあいだでは、今日でもなお、「地域研究」とは何かという問いに対する議論が続けられている。

2007年12月15日、東京大学教養学部キャンパスにおいて、『「地域知」の探求』と題されたシンポジウムが開催された。東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻の主催で開かれたこのシンポジウムでは、大学院生の研究発表を含むさまざまなトピックが扱われたが、全体の論調は地域文化研究専攻において行われている「地域文化研究」とはどのような学問なのか、という問題について議論することを目的とするものであった。司会者によれば、同専攻においてこうしたシンポジウムは、1980年代末と1990年代末にも開催されたのだという。つまり、「地域文化研究専攻」の教員や大学院生たちは、今日に至るまでおよそ10年周期で自らの所属する場と研究とを結び付けているものを確認する作業を繰り返してきたことになる。

かつて同専攻の専攻主任を務めた石井洋二郎によれば、「地域文化研究」とは、「地域」「文化」「研究」のいずれをとっても「アプリアリに前提されている所与」ではなく、したがって「ほとんど定義不可能な学問分野」（石井2005：6-7）である。そこで必要となるのは、主体と対象、つまりは自己と研究対象のあいだの相互作用の関係を切り結びながら、「自己反省性」を介在させることである

という。

ところが、この「地域文化研究専攻」で学ぶ学生の立場から見れば、この「自己反省性」ほど謎に満ちた存在理由の問いかけはない。なにしろ研究の前提として、対象と自らの関係の間に自己反省性、これは研究対象に対する自己規定と言い換えてもよいかもしれないが、を必要とすると言われているにもかかわらず、しかしその自己規定性ないし自己反省性を多少なりとも説得的な形で提示するためには、なによりもまず拠って立つ何らかの方法論的基盤がないと始まらないように見えるからである。

2. 「学際性」のだれでもなさ？

このような研究主体と対象とのあいだの「自己反省性」という問題は、地域研究のもう一つの特徴として考えられている方法論の非固定性を伴い、さらに複雑なものになって映しだされる。先に述べた石井洋二郎は、次のように説明する。

実際に用いられる方法論は、哲学、文学、歴史学、社会学、文化人類学、政治学、経済学等々、人文・社会科学のほとんどすべての分野にまたがっています。(中略) というより、地域文化研究においてはむしろ、どれかひとつの方法論に基礎を置きながらも同時に他領域への目配りを怠らないことが、研究上の常識として定着していると言った方が適切でしょう。(石井2005：6-7)

地域研究におけるこうした「研究上の常識」、つまりひとつのディシプリンへの固定性を持たないマルチディシプリンというあり方をめぐり、石井米雄は、地域研究においては、それぞれの課題や対象がそれを分析するためのディシプリンを決めるという考え方を示した。

方法論、つまり対象に適應すべき「ディシプリン」をきめるのは、対象の持つ性質によるのである。(中略) 身に着けるべきディシプリンをきめるのは、対象である。地域研究者はその対象の要請に応じて、複数のディシプリンを学ばなければならないと私は考えている。(石井2005：6)

「地域」を研究する（野間，筒井，伊藤）

石井米雄は、日本の地域研究の先駆けでもある京都大学東南アジア研究センター（現・東南アジア研究所）の創設メンバーの一人であり、理系と文系の融合可能な領域としての地域研究のあり方を世の中に広く知らしめた。それまでの学問の多くが文献研究、すなわち「記号の世界」の解明に多くの力点を置いていたことに対し、「記号」の世界と「現地」の世界の統合こそ、地域研究者に求められると説く。その結果、地域研究の研究手法において、現地を通じて現地から発信される研究、すなわち、中・長期的な現地経験や、現地語や現地風俗・習慣への通暁を一つの重要なメルクマールと考える一種の「空間科学」という考え方が世の中に広まることとなった（油井2007b：67）。

こうした研究手法のあり方は、ともすれば人類学や地理学のフィールドへの接し方にも重なって見えるが、文化人類学者の森山工は、地域研究の出発点となるものは、従来の学問分野とは異なる仕組み、すなわち、ある特定の課題もしくは課題群なのではないか、と論じた（森山2006）。森山によれば、「特定の課題を出発点として、それを有意味に位置づける枠組みとして地域がたちあられ、そして、依拠すべきディシプリンが立ちあられる、このような探求の順序となる」。こうした見方によれば、地域研究における方法論にはいかなるディシプリンも固定化されてはおらず、むしろそれぞれの研究対象、研究課題によって可変自在なものとして受け止められる。こうした可変自在な方法論のあり方こそ、地域研究における「学際性」ということになる。

しかしながら、さまざまなディシプリンの基盤を有する複数の研究者が集まって行われる共同研究プロジェクトはさておき、少なくとも個人研究において、「どれかひとつの方法論に基礎を置きながらも同時に他領域への目配りを怠らない」という、地域研究の「学際的」研究手法は、依然はっきりとした棲み分けの構図によって区分されている既存の諸学問分野に対して、どのような学問的貢献をなすことができるのかという問題が残る。

その結果、特定のディシプリンを持たず、課題や対象から出発する地域研究に自らの学問的なアイデンティティを重ね合わせようとする態度が、やや消極的に表出することもある。2006年末に開かれた、「地域学」についてのある国

際シンポジウムでの出来事である。本シンポジウムは、地理学や環境工学といった理系分野や、歴史学や民族学などの文系分野を学問的出自として持つさまざまな研究者が参加して、地域研究の「ディシプリン化」に対する試みや、その担い手といったオーソドックスで多彩な論点から、主体的に「地域研究者」を名乗るあり方を含めた、一学問分野としての地域研究の姿を具体的に同定しようと試みた場であった。

ところが、ここで発表した日本人研究者たちの多くから、自らの報告の冒頭で、「私は歴史を研究する者であるが…」、「文学研究者の立場から述べれば…」という自己表明を行ったのち地域研究について語り始めるという、共通したナラティブが表出した。穿った見方をすれば、この語りの中に、地域研究を背負って立つものとして名乗り、またそのように名づけられることから、意識的あるいは無意識のうちに一定の距離を置いておこうとする認識のあり方を透かして見ることもできるかもしれない。つまりは、歴史や文学など既存分野のディシプリンの前提なくして「地域研究」を語ることは、自らの学問的アイデンティティのありかを他者に対して説得的に説明できないのではないかという不安が、これらの語りの裏側にうっすらと浮かび上がっているようにも思われるのである。

地域研究におけるこうした状況はまた、人材育成の場として教育の問題へと敷衍されることもある。田中耕司によれば、これまで地域研究は、地域研究を一つの分野とみる「ディシプリン志向」と諸学問が交差する場とみる「脱ディシプリン志向」の二つのベクトルのうち、どちらの方向を目指すのかという議論に結論を持たないまま、それを専門とする学生や院生を教育してきた。そもそもこの二つのベクトルのどちらの方向を目指すのかという議論自体が時代にそぐわなくなっているという認識をふまえた上で、いまは、学生や院生が「地域研究」なる専門性で職を得ることができるのか、その専門性をどう育てていくのかという議論へと転換していくときではないかという厳しい指摘である(田中2007: 52-53)。

このように考えてみると、日本に地域研究が輸入されてからおおよそ40年以上

が経過した現在においてもなお、学問分野、人材育成のいずれにおいても、地域研究には依然としてほんやりとした匿名性、すなわち「だれでもなさ」が纏わりついているという状況を見て取ることも可能であろう。

3. 視点としての「地域」

こうしたなかで、地域研究が一つの研究分野としての方向性を見出すための重要な糸口と成り得るもの、それは「地域」に対する視点のあり方であろうと考える。Ⅲ章で筒井が述べているように、そもそも日本語の「地域」という語は、非常にあいまいで多義的な単語である。大辞林によれば、「①区切られたある範囲の土地。②政治・経済・文化の上で、一定の特徴をもった空間の領域。全体社会の一部を構成する。③国際関係において一定の独立した地位を持つ存在。」という意味を持つ。つまり日本語で表される「地域」とは、土地や地理区分など、何らかの形で「地面」に張り付いた「空間的広がり」であると同時に、文化の共有やネットワーク関係の基盤となるような「認識的広がり」の両方を兼ね備えた概念である。

筆者（伊藤）はベトナム研究を志す者の一人であるが、日本語のこうしたあいまいさとは対照的に、ベトナム語ではこうした「空間的」「認識的」広がりを表す言葉がより細分化したものとして表現される。日本語の「地域」と訳出できるベトナム語の単語には、大きく分けて khu vực, miền, そして vùng の三つが存在する。第一の khu vực は「区域」という漢越語で表される比較的新しい語であるのに対し、miền と vùng はベトナム語の固有語として、古くからベトナムにおいて何らかのまとまりや広がりを目指すために使用されてきたと考えられてきた。近年、ベトナム語で地域研究を指すときには、Nghiên cứu khu vực（直訳すれば「区域研究」となる）という単語が一般的に使われるが、この khu vực という単語は「一定の境界、または固有の政治・経済的任務を有する区分」であると同時に、「比較的明確な境界を有する地球の一部分」という意味を持ち、どちらかといえば東南アジア地域や東アジア地域、というように国境を越えたトランス・バウンダリーなまとまりとして認識されること

が多い。いつごろからベトナム語の中にこうした用法を伴った「区域」という概念が取り入れられてきたのかについては不明であるが、英語の area study に対応するために一般化されてきたのではないかと考える言語学者もいるようである。

一方、固有語で「地域」を表す miền と vùng はどうかといえば、miền が「地理的に区分される国土の一部」という意味であるのに対し、vùng は「周辺の他地域と区別された自然または社会的な特徴を有する比較的広い土地または空間」といった概念によって表される。すなわち、前者が miền Bắc（北部）や miền núi（山間部）のような、地図の上である程度線引き可能な「空間的まとまり」を、後者は vùng nông thôn（農村部）といった定位可能な空間を表すと同時に、vùng văn hóa（文化圏）のように、どちらかといえば日本語で「圏」を表すような「認識のまとまり」を伴ったものとして想定される領域概念を含む点に大きな相違がある。言い換えると、ベトナム語においては、日本語が一言で「地域」として表現するものを表すために、発言者の視点や文脈の中の広がりについて絶えず意識を配っておかなければならないということになる。

翻って考えてみると、この点にこそ、地域研究における分析枠組みとしての「地域」の重要な意味が内包されているのではないだろうか。地域研究における「地域」という概念は、そもそも地理的な意味での「空間的広がり」と、さらには「認識的広がり」の両方にまたがるものであると同時に、これらの既存のまとまりを超えて、それを見る視点によっていかようにでも設定することが可能な、可変自在な枠組みとして存在していることを示唆していると考えられるからである。このことを、先にも引用した森山工は以下のように述べる。

特定の題材という「フォーカス」を考察するとき、それを位置づける枠組み（「フレーム」）として何らかの〈地域〉が立ち現れれば、そこに地域研究の実践があるといえるのではないのでしょうか。（森山2006）

ある題材ないし現象に対して、それを見る視点と、それを位置づける分析枠組みの交差するところに「地域」が立ち現れる。このように考えるならば、地域研究が想定する「地域」とは、研究者自らが研究対象との関係を切り結ぶ関

係で自在に表出し、人々の営みの「まとまり」を自在に切り取ることができる単位、ということになる。

かくして地域研究における「地域」とは、石井洋二郎が述べるような「内部」に対する「外部」という自己規定や、あるいは木畑洋一が論じたように「帝国」（木畑2004：6-7）、さらには「海域世界」など、場合によっては時間軸によっても再構成可能な領域についても目配りすることができる、重層的で多元的な概念へと作り変えられる。「地域はけっしてアプリオリにあるのではない。関係の深化が地域を作る」（毛利2005：5）のである¹²⁾。現在進行形でさまざまな関係性が交錯する中に、どのようなつながりを見出し、そこにどのような意味を付与していくことができるか、「地域」をつかむ視点としての地域研究の可能性が広がっている。

V. おわりに

これまで縷々、著者3名がベトナムを中心とした地域の研究で行き会った問題を紀要という性格を活かして自由に、細かい情報まで含めて記述してきた。ここでわれわれのスタンスをまとめると以下のとおりである。

地域研究は本来はアメリカ生まれの area studies の訳語であり、特定のかつ明確な戦略目的、すなわち第二次世界大戦や戦後の冷戦構造下での対共産主義政策として、大きな役割を果たした当時の人文社会系のビッグサイエンスであった。ところが日本への輸入当初は、現地語の重視、学際的構造、目的に応じたディシプリンの適用などは現在の学問状況に照らしてみても先んじていた。日本の研究者にとって胡散臭く感じられたのは、戦略目的という一点であったが、文部省（現在ではその多くが日本学術振興会に移行）が主導する研究体制のもとでは、その戦略性、実学的傾向は当初はほとんど抑制された。他方、混成チームや学際研究組織点、外貨規制のある厳しい財政下では、海外学術調査の調査主体として、資金獲得のための手段と戦略となっていた。

設立に関して、アメリカ政府主導の地域研究を肩代わりしていたフォード財団に資金や海外留学の援助を得たことで、批判に曝された京都大学東南アジア

地域研究センターも、農学、理学などの自然系分野を当初から包含し、文理融合型の学際研究を志向していたために、結果的には戦略研究や開発研究には極めてストイックな姿勢で対処した。地域の総理解という一点への共感と連帯が、地域研究の方法論を支えた。

ただし、これらの動きに地理学界が積極的にコミットすることはなかった。戦前の地政学の残滓を背負っていたことが抑制的に働いたこと、地誌=教育という役割を重視したことに加え、強力なリーダーシップをとる者の不在も大きかった。個人としての関わりや刮目すべき業績はいくつかあるが、全体として低調であったことは否めない。

90年代以降、海外渡航がたいへん容易になり、アジア諸国への調査も手続きを踏めば、誰にでも開かれることになった。学生にとっては、入門当初から、個人でのアジア地域研究というスタイルが可能となった。また、教育組織・制度の成立によって、多義的な地域研究が連続と誕生した。これは歓迎すべきことではあるが、他方では、地域という対象やそれとの関わり姿勢について、体験もトレーニングも経ずに、フィールドに出てしまう危険も増大した。地域研究の初歩マニュアルのようなものが要請される時代となり、地域を研究することへの真摯な問いかけは背後に行きがちとなる。

とりわけ、「地域研究」というプロパー化した教育組織から新しいタイプの研究が生産され始めた。大学院生、若手研究者の学会所属が横断的・組み合わせ的になり、それぞれへの帰属がディシプリンの表明とすれば、この構成自体も柔軟かつ便宜的・機会的になりつつある。その活力の維持と世代交代はどのディシプリンでも大きな課題としてのしかかってくる。

〔付記〕

本稿は、国際ワークショップ「日越の大学教育における地理学的「知」(2007年12月22日、於：鳥取県立生涯学習センター県民ふれあい会館)による成果の一部をまとめたものである。同ワークショップおよび本研究は、2007年度の福武学術文化振興財団歴史学・地理学助成(研究題目:「ベトナムにおける地理学的「知」の体系化に関する国際共同研究」(代表:筒井一伸(鳥取大学))の研究助成を受けて実施した。また、ベトナムとの共同研究の企画に関し

「地域」を研究する（野間，筒井，伊藤）

ては、科学研究費・企画研究（C）で2006年度「ベトナム人文地理学の学史体系化に関する国際共同研究の企画」（課題番号18630017，代表：野間晴雄）を使用した。

注

- 1) 短期に日本に招聘したのは、Tru'ong Phúc Minh（ダナン師範大学・地理学部・准教授，地理学部長，Hà Văn Hành（フエ科学大学・地理地質学部・准教授，地理地質学部長），Nguyễn Quang Tuấn（フエ科学大学・地理地質学部・講師）の3名である。この成果については，筒井・野間（2008）を参照のこと。その際，野間はGeography Education in Modern Japan: Tradition and Innovation，筒井はGeography and Area Studies，伊藤はArea Studies in Japanの話題を提供して，ベトナム側との意見交換，討論を行った。
- 2) 人文地理学会は1948年3月に発足した人文地理学を中心とする全国的な学会で，事務局は代々京都市内に置く。会員数は現在約1400名で，地理学全般をカバーする日本地理学会に次ぐ規模を誇る。人文地理学分野では最大の学会組織で，日本学術会議の登録学会である。年1回の全国大会の開催と年3～4回の例会，研究部会の活動，公開普及活動などを主な業務とする。現在は「歴史地理」「地理思想」「都市圏」「地理教育」の4つの部会が活動しており，それぞれ4～5名の世話人が運営している。
- 3) 「国立アジア共同研究機構」は第16期日本学術会議第1部，第2部，第3部共同審議の提言として1997年6月20日に答申された。アジア学術会議設立（Science Council of Asia）に向けての布石の一つと位置づけられ，「アジアの歴史・文化・社会・法律・政治・経済・経営などに関する人文・社会科学系列の学術分野のこれまでの研究成果を再検討してきた。その結果，これらの分野におけるアジア研究を，現代的要請に応えることのできる総合的で学際的・国際的な研究に発展させるための国立のアジア共同研究機構の創設計画を推進することが緊急不可欠であるとの共通の認識に達した」（日本学術会議のHPよりダウンロード「国立アジア共同研究機構の設立推進についての提言〔報告〕」，1997年6月20日）。具体的には，①アジア歴史情報資源センター，②アジア法政研究センター，③アジア比較経済・経営研究センターの3センター案を提出した。なお，現時点でこの構想は実現されていない。
- 4) 科研独自で「アジア地域研究の経験」インタビューした研究者と，グループは次の通りである。東アジアは河野通博，石原潤，秋山元秀による中国圏研究の軌跡，吉野正敏の中国の自然環境地域研究，大矢雅彦の応用地理学との接点，フィリピンの農村を定点調査した高橋彰，米倉二郎，石田寛，藤原健蔵から現在までの広島大学地理学教室を中心としたインド研究（石田寛，中山修一，岡田俊裕，藤原健蔵，岡橋秀典，荒木一視，南猛彦），京都大学の織田武雄によって先陣がつけられた西南アジア調査，末尾至行や寺阪昭信によるトルコ地域研究や水車動力技術の比較，立正大学地理学教室を中心とした済州島や中国研究（高村弘毅，大塚昌利，内山幸久，澤田裕之）らである。自らのフィールド体験，グループ・組織としての活動を当時の研究環境，海外調査・留学までの交渉過程なども含め

- て口述してもらい、分担者が質問と討議に参加するダイアログ形式で聞き手に回り、それをもとにして分担して解説を付けてまとめた。その中間概要が表1の⑬である。
- 5) 地誌学は一般地理学とともに地理学の2大部門を構成するものであり、一般地理学がテーマごとの分析を行うのに対して、地域ごとの特性を明らかにしようとする。浮田典良編(2003:183)を参照。
 - 6) また近年では、社会・経済の発展にもなつて他地域との交流が活発になり、関係圏の広域化が進んでいることをうけて、地域間に政治的・経済的・文化的な関係が生み出され、それぞれの地域性の形成にも深く関与するようになっていゝ。立正大学地理学教室編(2007)を参照。
 - 7) このような理解のもと、地理学には、同じ要素・条件が空間的に連続してしまわりから区別できる広がり等を等質地域(あるいは均質地域)、行政機能や法制度などの機能的作用がおよぶ範囲として他から区別される広がりを結節地域(機能地域)とする地域の体系もある。
 - 8) また、地理学では、その反発としてヒューマニスティック・ジオグラフィー(人文主義地理学)や、文化を重視するカルチャラル・ジオグラフィー(文化地理学)、伝統的地理学の考え方のベースであった「環境論」を、地理学のなかに改めて位置づけ、その研究を新たな視点で進めるべきかという考え方も出現した。藤田佳久(2007:27-47)を参照。
 - 9) 2003年から順次出版され、現在までに6巻が刊行された。地域に情熱を注いできた地理学研究者が、フィールドワークの成果に基づいて、現実と地域に即して、冷静に論理的に地域を語ることの意義を強調している。これまでの伝統的な地誌書とはことなつて、異なるスケールで異なる課題に焦点をあてて、研究者の実際の研究成果に基づいて海外の地域を論じている。
 - 10) 「人文地理」の学界展望は、それぞれ、前年の1月~12月に発表された論考を対象としている。また、1999年以前には、「地誌・地名」という項目があつた。
 - 11) 地誌学と地域研究との違いについては、地誌学は、地域や住民のアイデンティティの明確化を目標とする学問であり、いわゆる地域研究のように問題解決型、あるいは問題発見型の学問とは基本的に性格が異なるという指摘もある。矢ヶ崎典隆・加賀美雅弘・古田悦造編(2007)を参照。
 - 12) なお、山影進(1994)は、地域や個人が持つ多元性を、それを結び付ける関係性のあり方に着目して解き明かそうとする。「個人にしても、マチやムラのような小さな地理的単位にしても、それは別の個人や別の小単位と関係を持ちながら、より大きなさまざまな枠組みの中で然るべき位置を占めている。多元的ななかかわりの中の生き方をどのように認識するかが最も本質的な問題なのだ。(中略)われわれの視点を個人とか地域とかではなく、関係のあり方に於くべきだろう。世界の相互依存がこれまでになく深まった今日、地域の多様性を強調するのではなく、その多様な地域の中にどのような関係が埋め込まれているのか、そして地域を越えてどのような関係が広がっているのかを理解すべきである。」

「地域」を研究する（野間，筒井，伊藤）

参考文献

- アジア農村研究会編（2005）『学生のためのフィールドワーク入門』，めこん。
- 安食和宏（2003）「地域研究・地誌（「人文地理」学界展望）」人文地理55（3），pp.28-30。
- 生田真人（2003）「地理学における地域研究」，村山祐司編『地域研究』（シリーズ人文地理2），朝倉書店，pp.1-24。
- 池谷和信編（2006）『現代の牧畜民：乾燥地域の暮らし』（日本地理学会海外地域研究叢書4）古今書院。
- 池谷和信（2007）「地域研究・地誌（「人文地理」学界展望）」，人文地理59（3），pp.27-29。
- 石井洋二郎（2005）「知の沃野へ」，東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻2005年度案内，pp.6-7。
- 石井米雄（2005）「「地域研究」と「ディシプリン」について考える」，地域研究コンソーシアム・ニュース（地域研究コンソーシアム），No.2，p.6。
- 石原潤・溝口常俊（2006）『南アジアの定期市：カースト社会における伝統的流通システム』（日本地理学会海外地域研究叢書5），古今書院。
- 浮田典良編（2003）『最新地理学用語辞典（改定版）』，大明堂。
- 岡橋秀典編（2003）『インドの新しい工業化：工業開発の最前線から』（日本地理学会海外地域研究叢書2），古今書院。
- 加賀美雅弘（2004）「地域研究・地誌（「人文地理」学界展望）」，人文地理56（3），pp.25-27。
- 木畑洋一（2004）「帝国研究と地域研究」，地域研究コンソーシアム・ニュース（地域研究コンソーシアム），No.0。
- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科，京都大学東南アジア研究所編（2006）『京大式フィールドワーク入門』，NTT出版。
- 熊谷圭知（2000）「特設レポート 地域研究」，人文地理52（3），pp.67-71。
- 小島泰雄（2000）「地域研究・地誌（「人文地理」学界展望）」，人文地理52（3），pp.28-29。
- 桜井由躬雄（1997）『緑色の野帖—東南アジアの歴史を歩く—』，めこん。
- 桜井由躬雄（2006）『歴史地域学の試み—バックコッカー—』，東京大学大学院人文社会学研究科，南・東南アジア歴史社会専門分野研究室。
- 島田周平（2007a）『現代アフリカ農村：変化を読む地域研究の試み』（日本地理学会海外地域研究叢書6），古今書院。
- 島田周平（2007b）『アフリカ可能性を生きる農民：環境・国家・村の比較生態研究』，京都大学学術出版会。
- 祖田亮次（2002）「地域研究・地誌（「人文地理」学界展望）」，人文地理54（3），pp.27-29。
- 菅原和孝編（2006）『フィールドワークへの挑戦：「実践」人類学入門』，世界思想社。
- 須藤健一編（1996）『フィールドワークを歩く：文科系研究者の知識と経験』，嵯峨野書院。
- 立本成文（1996）『地域研究の問題と方法—社会文化生態力学の試み—』，京都大学学術出版会。

- 田中耕司 (2007) 「『地域』と『地域研究』」, 學術の動向 (日本學術會議) 2007年6月号, pp.52-53.
- 筒井一伸・野間晴雄 (2008) 『日越の大学教育における地理学的「知」』, 地域政策学科ワーキングペーパー-6702, 鳥取大学地域学部地域政策学科.
- 中里重夫 (2001) 「地域研究・地誌 (『人文地理』学界展望)」, 人文地理53 (3), pp.48-50.
- 中山修一 (2000) 「地誌と地理教育」熊谷圭知・西川大三郎編『第三世界を描く地誌—ローカルからグローバルへ—』, 古今書院, pp.209-230.
- 原尻英樹 (2006) 『フィールドワーク教育入門: コミュニケーション力の育成』, 玉川大学出版部.
- 藤田佳久 (2007) 「これからの地域学としての民俗学—地理学からの視点—」, 愛知大学総合郷土研究所紀要52, pp.27-47.
- 藤巻正己 (2006) 「地域研究・地誌 (『人文地理』学界展望)」, 人文地理58 (3), pp.27-30.
- 松村嘉久 (2005) 「地域研究・地誌 (『人文地理』学界展望)」, 人文地理57 (3), pp.47-49.
- 箕浦康子 (1999) 『フィールドワークの技法と実際—マイクロ・エスノグラフィー入門—』, ミネルヴァ書房.
- 宮城豊彦・安食和宏・藤本潔 (2003) 『マングローブ: なりたち・人びと・みらい』 (日本地理学会海外地域研究叢書1), 古今書院.
- 宮口佃地 (2007) 『新・地域を活かす: 一地理学者の地域づくり論』, 原書房.
- 毛利和子 (2005) 「地域は作られる: 東アジアの場合」, 地域研究コンソーシアム・ニュース (地域研究コンソーシアム) No.2, p.5.
- 森山工 (2006) 「『地域』の可塑性について」『地域学シンポジウム』報告, ハノイ国家大学ベトナム学・開発科学院主催国際会議.
- 矢ヶ崎典隆・斎藤功・菅野峰明編 (2006) 『アメリカ大平原: 食糧基地の形成と持続性 増補版』 (日本地理学会海外地域研究叢書3), 古今書院.
- 矢ヶ崎典隆・加賀美雅弘・古山悦造編 (2007) 『地誌学概論』, 朝倉書店.
- 山影進 (1994) 「関係: 『地域』を越えて『世界』へ」, 小林康夫・船曳建夫編『知の技法』東京大学出版会, pp.196-206.
- 山路勝彦 (2006) 『近代日本の海外学術調査』, 山川出版.
- 山田勇編 (1996) 『フィールドワーク最前線: 見る・聞く・歩く』, 弘文堂.
- 山本博之 (2007) 「防災から減災, そして利災へ: 災害対応の地域研究の可能性」, 地域研究コンソーシアム・ニューズレター (地域研究コンソーシアム), No.5.
- 油井大三郎 (2007a) 「『地域研究の最前線: 知の創成』によせて」, 學術の動向 (日本學術會議) 2007年6月号, pp.8-9.
- 油井大三郎 (2007b) 「日本における地域研究の現状とこれから」, アジア経済, Vol.48 (9), pp.58-63.
- 李仁子・金谷美和・佐藤知久編 (2008) 『はじまりとしてのフィールドワーク: 自分がひらく, 世界がかわる』, 昭和堂.

「地域」を研究する（野間，筒井，伊藤）

立正大学地理学教室編（2007）『日本の地誌』，古今書院。

Nguyen Cao Huan, Noma Haruo, Nguyen Duc Kha and Tran Anh Tuan (2006).
Development of Geography in Vietnam : The Past, Present and Future, 人文地理58 (6),
pp.56-78.

Studying “Area”: Research Note on Geography and Area Studies

NOMA Haruo*, TSUTSUI Yukino**, ITO Miho***

All three of us have been studying Vietnam for more than ten years. This paper discusses so called “area studies”, and then to study area and its implication in the field of geography and “area studies”.

Firstly, we consider the reason of contemporary development of “area studies” in both academic world and aspect of university or graduate education in Japan. It reflects MEXT’s (Ministry of Education, Cultures, Sports, Science and Technology) higher education policy and reforms in university curriculum and liberal arts.

Secondly, we examine the activities of Asia Area Research Group under the umbrella of the Human Geographical Society of Japan for fiscal 2000 to fiscal 2005. This group aims to establish in the followings: exchange and discuss methodologies of geography and related disciplines; listen and report senior geographers’ experiences done in Asian field works and studies; encourage and support younger researchers and graduate students interested in Asia; make academic interchange of Asian scholars in geography.

Thirdly, we discussed how “area” is viewed in geography. As one of academic fields studying on “area”, geography aims to clarify and describe the characteristics of “area” in terms of relations with physical and human aspects. “Area” in geography is considered as “a part of earth divided from others with some index”. In other words, “area” can be grasped in various

scale, and in ambiguous meanings. This is geographical perspective on “area”.

Recently, as “area” itself is changing under the globalization, geography faces to a phase to reconsider the meaning of “area” and geographical perspectives and methodology to grasp it. In this circumstance, there are some arguments on “area studies” in geography, which is different from area studies that originated from strategic US policy in the cold war era.

In the last chapter, we re-discuss about area studies. This term is used as studies on area, however, it has some dilemma, too. In recent years, some institutional frameworks of area studies have been rapidly set up. However, it seems that area studies as a discipline is not defined clearly. There are two reasons. First, area studies does not existed a priori but needs to self-define a relationship with objectives of study constantly. Second, it is free to constitute the frameworks in the name of “multi-discipline”.

On the other hand, we can see that such free standpoint of “area studies” on “area” may have possibility to establish its own discipline. From this viewpoint of area studies, scholars can make a relationship with their objectives at their own will and look on some coherent groups of human behavior as a unit to analysis.

*Professor, Faculty of Letters, Kansai University, **Associate Professor, Faculty of International Liberal Arts, Otomon Gakuin University, *** Project Assistant Professor, East Asia Liberal Arts Initiative, The University of Tokyo